

中期経営計画書

策定年月日 6 年 1 月 24 日

法人名： 公益財団法人青森県フェリー埠頭公社

法人の設立目的

青森港及び八戸港におけるフェリー埠頭(港湾法施行令第4条第1項第2号の用途に供する岸壁又は棧橋及びこれに附帯する同条第2項各号に掲げる特定用途港湾施設をいう。)及びフェリー埠頭の円滑な利用を確保するために必要な施設の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、青森港及び八戸港の機能の強化を図り、もって地域社会の健全な発展及び国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定確保を図ることを目的とする。

法人の経営目標

- 1 <目的適合性>
事業の公共・公益性を維持するとともに、利用者のニーズに対応した埠頭施設を提供する。
- 2 <計画性>
埠頭施設の管理を総合的かつ効率的に行い持続的な健全経営を目指す。
- 3 <組織運営の健全性>
内部統制及びコンプライアンス態勢を整備し、組織運営の健全化を図るとともに公正・公明な事業活動を推進する。
- 4 <経営の効率性>
人材の育成と定員の適正化及び業務の合理化を推進する。
- 5 <財務状況の健全性>
強固な財務基盤を構築し経営の安定化を図る。

中期経営計画における基本方針と目標

- 1 <目的合理性>
公共・公益的役割と利用者のニーズに対応したサービスを提供するため、港湾行政との連携を図る。
埠頭利用船社との定例の埠頭運営連絡会議により、フェリー業界の経済動向や利用者ニーズを把握する。
- 2 <計画性>
埠頭施設を総合的・効率的に運営するため、中期経営計画を策定し、効率的な事業運営と持続的な健全経営を目指す。
所有する埠頭施設の長寿命化を図るため、予防保全型の計画的な修繕を実施する。
- 3 <組織運営の健全性>
(1) 役職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
① 役員及び職員は、関係法令及び社内規程を誠実に遵守するとともに、公序良俗に則り良識ある行動をする。
② コンプライアンスに関する研修会を開催又は外部研修会に参加する。
(2) 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
① 定款及び理事会運営規程に基づき、理事会を開催し、各年度の事業計画及び予算承認のほか、業務執行及び重要事項の決定は理事会において行う。
② 代表理事及び業務執行理事は、定款及び理事会運営規程に基づき、自己の職務状況を理事会に報告する。
(3) 公正・公明な事業活動の推進を確保する。
情報公開規程に基づき文書等の開示をするほか、事業報告書及び財務諸表等をホームページにより公表する。
- 4 <経営の効率性>
経営基盤の強化に繋がる職員のスキルアップと業務のレベルアップのために、県・関係団体が実施する研修等へ積極的に参加する。
業務の改善と効率化を推進し、経費の節減を図る。
- 5 <財務状況の健全性>
賃貸料収入の的確な見通しと経費の節減等により収支の黒字化を定着させ、財務の健全性を確保することで、経営の安定化を図る。

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標						
① 埠頭利用船社との連携						
【取組内容など】 a.港湾行政との連携を図るため、港湾管理者、港湾担当者と情報交換を行う。 b.フェリー業界の経済動向や利用者ニーズを把握するため、埠頭利用船社と連絡会議を開催する。						
【指標(目標値)】 : 港湾担当者及び埠頭利用船社との情報共有 a.年1回以上 b.四半期に2回以上(年8回以上)						
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
情報交換	目標値	1	1	1	1	1
	実績値					
	進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
連絡会議	目標値	8	8	8	8	8
	実績値					
	進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点			
② 計画的な施設維持管理						
【取組内容など】 所有する埠頭施設の長寿命化を図るため、計画的な施設修繕を実施する。						
【指標(目標値)】 : 施設維持管理に係る修繕計画 ・修繕計画の策定と見直しを実施(年2回以上、毎事業年度開始前と中間期に策定・見直し)						
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
	目標値	2	2	2	2	2
	実績値					
	進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点			
③ 法令遵守と役員の職務執行						
【取組内容など】 ・コンプライアンスに関する研修会を開催又は外部研修会に参加する。 ・理事会の開催及び職務執行状況報告(年4か月を超える間隔で2回以上)を行う。						
【指標(目標値)】 : 法令知識の理解と法令遵守 ・年6回以上 ・4か月を超える間隔で2回以上						
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
法令研修	目標値	6	6	6	6	6
	実績値					
	進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
理事会	目標値	2	2	2	2	2
	実績値					
	進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点			

④ 人材育成と業務改善

【取組内容など】
 a. 職員のスキルアップ等を図るため関係団体が主催する研修会等に参加する。
 b. 常勤役職員全員で会議を開催し、業務内容や業務状況を確認し業務改善を図る。

【指標(目標値)】 : 研修等によるスキルアップ及び業務確認と改善
 a. 年5人以上(管理職を除く)
 b. 年10回以上

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
研修等	目標値	5	5	5	5	5
	実績値					
	進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
全体会議	目標値	10	10	10	10	10
	実績値					
	進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

⑤ 財務の健全性の確保

【取組内容など】
 a. 中期経営計画を検証及び見直しする。
 b. 毎月の財務状況を確認する。

【指標(目標値)】 : 経営計画の検証及び財務状況の確認
 a. 年2回(中間決算時、決算時)
 b. 毎月1回

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
計画検証	目標値	2	2	2	2	2
	実績値					
	進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
財務確認	目標値	12	12	12	12	12
	実績値					
	進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員	0	0	0	0	0
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	プロパー職員	0	0	0	0	0
	小計①	2	2	2	2	2
常勤職員	県派遣職員	0	0	0	0	0
	県職員OB	3	3	3	3	3
	民間からの職員	0	0	0	0	0
	プロパー職員	7	7	7	7	7
	小計②	10	10	10	10	10
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3	3	3
	民間からの役員	3	3	3	3	3
	小計③	6	6	6	6	6
非常勤職員	県職員OB	0	0	0	0	0
	その他の職員	2	2	2	2	2
	小計④	2	2	2	2	2
臨時職員⑤		0	0	0	0	0
合計(①~⑤)		20 0	20 0	20 0	20 0	20 0

計画の基本的考え方
 役員8名(常勤理事2名、非常勤6名(理事4名、監事2名))※定款:理事3~10名、監事2名以内
 職員12名(青森9名(県OB2名、プロパー6名、非常勤事務員1名)
 (八戸3名(県OB1名、プロパー1名、非常勤事務員1名))を基本人員と考える。
 県派遣職員の受け入れはない。

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

経営状況(収支計画)			※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)					
項目			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	基本財産運用益	0	0	0	0	0	
		特定資産運用益	11	10	11	11	12	
		事業収益	690,692	690,413	689,359	688,859	677,339	
		(うち棧橋等賃貸料)	551,479	551,200	550,146	544,124	538,126	
		雑収益	3,025	324	324	324	324	
		計	693,728 0	690,747 0	689,694 0	689,194 0	677,675 0	
	経常費用	事業費	653,662	621,087	608,241	646,449	617,211	
		管理費	39,579	40,205	37,708	37,686	37,442	
		(うち人件費)	80,885	77,900	79,725	82,737	79,230	
		(うち減価償却費)	269,285	263,036	275,913	271,960	273,027	
		(うち修繕費)	40,602	43,228	17,372	79,458	24,745	
		その他						
		計	693,241 0	661,292 0	645,949 0	684,135 0	654,653 0	
	当期経常増減額			487 0	29,455 0	43,745 0	5,059 0	23,022 0
	経常外増減の部	経常外収益	貸倒引当金戻入益	321	321	321	321	321
経常外費用		貸倒引当金繰入	321	321	321	321	321	
		固定資産除却損	102,800					
当期経常外増減額			-102,800 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
当期一般正味財産増減額			-102,313 0	29,455 0	43,745 0	5,059 0	23,022 0	
一般正味財産期首残高			5,672,388	5,570,075	5,599,530	5,643,275	5,648,334	
一般正味財産期末残高			5,570,075 0	5,599,530 0	5,643,275 0	5,648,334 0	5,671,356 0	
指定正味財産増減の部	受取寄付金							
	一般正味財産への振替額							
	当期指定正味財産増減額							
	指定正味財産期首残高		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	指定正味財産期末残高		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
正味財産期末残高			5,590,075 0	5,619,530 0	5,663,275 0	5,668,334 0	5,691,356 0	

計画の基本的考え方

主な収益科目である棧橋等賃貸料は、2026年青森港2028年八戸港の改定が予定されているが、元契約額継続とし算定した。
 2023年度決算見込みに修繕計画による修繕費等の増減を加味し算定した。
 2024年度は、八戸港の新ターミナルビル供用開始に伴い、不動産取得税を経常費用に、また、旧ビルの解体経費を固定資産除却損として経常外費用にそれぞれ計上したものである。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	(正味財産期末残高)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

長期借入金償還計画	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
前年度借入残高	80,000	64,000	48,000	32,000	16,000
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
当該年度末借入残高	64,000 0	48,000 0	32,000 0	16,000 0	0 0

計画の基本的考え方
償還計画による。 新規借入計画はなし。

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	公共・公益的役割と利用者ニーズに対応したサービスを提供するため、効率的かつ健全な事業運営を継続的にやっていくこと。
目標設定について	埠頭施設の管理を総合的かつ効率的に行うとともに、業務の効率化等を図ることで、強固な財務基盤を構築すること。
定数管理について	業務の合理化の推進とともに、人材育成、コンプライアンス態勢の整備等により組織運営の健全化を図ること。
収支計画等について	賃貸収入の的確な見通しと経費節減により、経営の安定化を図ること。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	自律的な運営を基本としていることから、県は港湾管理者として主に側面からの協力を行うものである。

●●年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	